



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL http://www.jae.com
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	97,116	9.2	12,440	17.1	11,535	15.8	8,503	18.0
27年3月期第2四半期	88,918	21.6	10,619	75.5	9,962	79.7	7,203	85.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,983百万円(△12.8%) 27年3月期第2四半期 9,159百万円(84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	93.62	93.51
27年3月期第2四半期	79.35	79.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	172,752	105,633	61.1
27年3月期	171,409	98,970	57.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 105,552百万円 27年3月期 98,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	6.2	27,000	4.4	24,000	3.7	17,000	7.8	187.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	92,302,608株	27年3月期	92,302,608株
28年3月期2Q	1,452,384株	27年3月期	1,485,962株
28年3月期2Q	90,833,712株	27年3月期2Q	90,777,064株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想
の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2
「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年10月28日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。なお、四
半期決算説明会で使用する説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(セグメント情報等)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、米国経済は雇用環境や個人消費の改善などにより堅調に推移したものの、中国における輸出、設備投資の不振による景気下振れリスクから、新興国をはじめ、世界経済における景気減速懸念が高まっております。

我が国経済も消費は依然として緩慢な状況にあり、加えて中国経済の影響を受け、景気回復は緩やかなものに留まりました。

当社グループの関連する市場においても、中国におけるスマートフォン市場の成熟化や産業機器市場の停滞など、総じて厳しい状況で推移しましたが、当社グループは、主力のコネクタ事業の携帯機器市場における北米顧客や自動車市場における日系顧客を中心として、グローバルマーケティングと新製品開発・立上げのスピードアップによる受注・売上拡大に注力してきたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は971億16百万円（前年同期比109%）となり、利益面においては、営業利益124億40百万円（前年同期比117%）、経常利益115億35百万円（前年同期比116%）、親会社株主に帰属する四半期純利益85億3百万円（前年同期比118%）と増収・増益とすることができました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加や新製品生産増強による有形固定資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加の1,727億52百万円となりました。

負債は、約定返済による借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ53億20百万円減少の671億18百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ66億62百万円増加の1,056億33百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4%改善の61.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の税金納付によるマイナス要因はありましたが、主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上により、207億82百万円のプラス（前年同四半期141億14百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出により、103億63百万円のマイナス（前年同四半期127億24百万円のマイナス）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、積極的な設備投資を実行する中で104億19百万円のプラスとすることができました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローが、主に借入金の約定返済により、51億50百万円のマイナス（前年同四半期40億49百万円のマイナス）となったことから、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ52億11百万円増加の429億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想（通期）及び配当予想（期末）につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,758	42,965
受取手形及び売掛金	38,155	34,038
たな卸資産	12,746	13,927
繰延税金資産	2,108	2,188
その他	6,575	4,872
貸倒引当金	△70	△68
流動資産合計	97,274	97,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,152	23,338
機械装置及び運搬具（純額）	20,315	21,488
工具、器具及び備品（純額）	5,976	6,128
土地	5,805	5,803
建設仮勘定	6,273	5,358
有形固定資産合計	61,525	62,117
無形固定資産	3,094	3,097
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,082	3,148
その他	6,573	6,604
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	9,516	9,613
固定資産合計	74,135	74,828
資産合計	171,409	172,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,122	30,795
短期借入金	9,357	9,606
未払法人税等	2,886	2,357
取締役賞与引当金	140	80
その他	10,028	10,282
流動負債合計	53,535	53,121
固定負債		
長期借入金	14,943	10,887
退職給付に係る負債	3,506	2,664
その他	454	444
固定負債合計	18,904	13,997
負債合計	72,439	67,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,486	14,496
利益剰余金	69,157	76,298
自己株式	△1,100	△1,084
株主資本合計	93,233	100,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244	1,080
為替換算調整勘定	3,696	3,360
退職給付に係る調整累計額	731	711
その他の包括利益累計額合計	5,671	5,152
新株予約権	65	80
純資産合計	98,970	105,633
負債純資産合計	171,409	172,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	88,918	97,116
売上原価	68,157	73,425
売上総利益	20,760	23,690
販売費及び一般管理費	10,140	11,249
営業利益	10,619	12,440
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	41	54
為替差益	—	27
受取補償金	—	73
その他	70	83
営業外収益合計	132	263
営業外費用		
支払利息	63	60
固定資産除却損	328	872
為替差損	343	—
その他	53	235
営業外費用合計	790	1,168
経常利益	9,962	11,535
税金等調整前四半期純利益	9,962	11,535
法人税、住民税及び事業税	2,795	3,110
法人税等調整額	△36	△78
法人税等合計	2,758	3,032
四半期純利益	7,203	8,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,203	8,503

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,203	8,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△163
為替換算調整勘定	1,694	△335
退職給付に係る調整額	167	△19
その他の包括利益合計	1,956	△519
四半期包括利益	9,159	7,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,159	7,983
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,962	11,535
減価償却費	9,325	8,376
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△864	△813
受取利息及び受取配当金	△62	△79
支払利息	63	60
為替差損益(△は益)	△41	△103
固定資産除却損	328	872
売上債権の増減額(△は増加)	△3,154	4,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△356	△1,226
仕入債務の増減額(△は減少)	2,742	△751
その他	1,212	2,036
小計	19,155	23,915
利息及び配当金の受取額	63	79
利息の支払額	△63	△61
法人税等の支払額	△5,040	△3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,114	20,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	—
定期預金の払戻による収入	12	3
有形固定資産の取得による支出	△11,921	△9,696
有形固定資産の売却による収入	20	14
投資有価証券の取得による支出	△64	△248
その他	△759	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,724	△10,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,193	△3,805
配当金の支払額	△907	△1,362
その他	51	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,049	△5,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,951	5,211
現金及び現金同等物の期首残高	25,396	37,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,444	42,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	78,015	3,284	7,212	405	88,918	—	88,918
セグメント利益(注)1	12,133	73	276	136	12,619	△1,999	10,619

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,999百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	87,557	4,098	5,041	418	97,116	—	97,116
セグメント利益 又は損失(△)(注)1	15,002	568	△800	185	14,956	△2,515	12,440

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,515百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。